

# 令和4年度 主要施策予算

## (1) ウイズ・コロナからアフター・コロナへ

### ① ウイズ・コロナ ～生命と暮らしを守る～

#### (感染拡大防止対策の推進・医療提供体制の確保)

##### ○ワクチン接種体制の確保 (25 億 7,567 万円)

- ・大規模接種会場を設置・運営するほか、職域接種を実施する企業等への助成や一定回数以上の個別接種を行う医療機関への支援等を実施。

##### ○飲食店における感染拡大防止の徹底 (4 億 5,156 万円) **3 補含む**

- ・感染防止対策に取り組む第三者認証店に対する実地の見回り調査、ステッカーの配布、対策が不十分な場合の是正指導、専用WEBサイトにおけるPRを実施。

##### ○福祉施設・学校等の感染拡大防止対策の支援等 (40 億 62 万円) **3 補含む**

- ・福祉施設の感染症対策や個室化改修、学校等の感染症対策やスクールバス増便、スクールサポートスタッフの確保等を支援。

##### ○病床・宿泊療養施設・後方支援病床・臨時医療施設の確保

(214 億 4,099 万円)

- ・感染患者の病床を確保するための医療機関への空床補償や協力金支給、軽症者等の療養のための宿泊療養施設の確保・運営のほか、臨時医療施設を設置。

##### ○検査・診療・入院体制の確保 (74 億 5,793 万円)

- ・行政検査や感染拡大時に実施される検査費用等への助成を行うとともに、保健所等の電話相談窓口の設置、医療機関の院内感染防止に必要な設備等整備を支援。

##### **新**訪問看護のオンライン診療設備整備や福祉分野のICT化の支援

(4 億 9,746 万円)

- ・訪問看護を活用したオンライン診療のための情報通信機器の整備のほか、福祉施設等における介護ロボットやICT機器の導入を支援。

##### **新**強度行動障がいのある人や医療的ケア児の受入施設の確保 (7,117 万円)

- ・強度行動障がいのある人や家族がコロナ陽性となった場合の空床確保や、市町村が行う医療的ケア児の受入を可能とする保育所等の設備や体制整備を支援。

## (孤独・孤立対策の推進)

### ○生活困窮者の相談体制や自殺予防対策の充実・強化(4,498万円)

- ・生活困窮者の相談支援員の増員や自殺予防対策としてSNSによる相談、臨床心理士の増員等により対応を強化。

### ○学校におけるいじめ・自殺予防対策の強化(7,473万円)

- ・児童生徒の補習等を担う学習指導員を配置する市町村への支援やいじめ・自殺や不登校等の児童生徒への対応が必要な県立高校への相談員の派遣等を実施。

### **新**子どもの居場所への食料支援や児童虐待相談体制の確保(4,847万円) **3補含む**

- ・農業者団体等からの食料提供体制の構築、食料提供企業等と支援団体とのマッチング支援のほか、SNSを活用した児童虐待相談対応等を実施。

### **新**孤独・孤立を深める女性やコロナ禍の不安を抱える妊産婦等への支援

(2億1,611万円)

- ・コロナ禍で不安を抱える女性の居場所の提供や訪問等による支援のほか、新型コロナウイルスに感染した妊産婦への助産師による訪問等による支援等を実施。

### ○コロナ・ハラスメントの徹底防止(1,399万円)

- ・人権相談窓口を周知するための広報を実施するほか、インターネット上の人権侵害事案を早期発見・対応するためのネットパトロール等を実施。

## (中小企業等への支援・雇用確保)

### ○中小・小規模事業者への金融支援(123億8,012万円)

- ・県内中小・小規模事業者の経営の安定化等のために必要な資金を融資。

### ○広域路線バスの密を回避した運行への支援(9,200万円)

- ・乗合バス事業者による密を回避するための増車運行に対して支援。

### **新**米価下落等に対応した担い手の機械導入支援、収入保険の加入促進

(3,000万円) **3補**

- ・稲作担い手農家の経営力強化のため、低コスト生産に必要な機械導入の支援のほか、農業収入の減少を補てんする収入保険の加入を促進。

### ○求職者の相談体制の確保と離職者の再就職への支援(6,279万円) **3補含む**

- ・総合人材チャレンジセンターの相談員の増員体制を維持するほか、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者を正社員雇用した中小企業主へ奨励金を支給。

## ② アフター・コロナ ～未来を創る～

### (デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進)

#### **新**行政のデジタル化の推進・市町村によるデジタルでの社会課題解決の支援 (2億3,123万円)

- ・ 県・市町村行政のDX推進に向けた支援窓口の設置や研修の実施、オンライン行政手続の拡充のほか、デジタルにより地域の社会課題の解決を目指す市町村を支援。

#### **新**デジタル・デバイドの解消に向けた取組みの推進 (6,396万円)

- ・ 障がい、性差、年齢に関わらずデジタル技術を活用できるよう研修や体験会の開催等を実施。

#### **新**デジタルツールを活用した地域防災力強化 (2,916万円)

- ・ スマートフォンアプリやSNS等を活用し、避難情報のプッシュ配信や住民の避難状況の把握を行うとともに、消防団員・水防団員カードのアプリ化を実施。

#### **新**中小企業等のデジタル化支援の強化 (16億8,814万円) **3補含む**

- ・ デジタル技術を活用した業務の効率化や自動化への助成や専門家派遣等のほか、即戦力となるDX人材の確保、新ビジネス創出に向けた拠点整備など支援を強化。

#### **新**デジタルツールを活用した地場産品の販路拡大の推進 (7,700万円) **3補含む**

- ・ ECサイトなどを通じた伝統工芸品をはじめとする県産品の国内外の販路拡大のほか、職人へのデジタルスキル向上に向けた研修等を実施。

#### **新**学校教育のデジタル化の推進 (1億8,436万円)

- ・ 教育の情報化に向けたIT企業や大学等との共同研究のほか、教員のスキル向上研修やタブレット等の有効活用のためのICT環境の整備を実施。

#### **新**デジタルコンテンツを活かした県有文化施設等への誘客促進 (9,806万円)

- ・ 文化施設等の展示・収蔵品・地芝居・教材等のコンテンツ充実とデジタルアーカイブ化を進めるとともに、オンラインによる配信等を実施。

### (持続可能な社会づくり (SDGs・脱炭素社会))

#### **新**SDGs推進ネットワーク会員による普及啓発と人材育成への支援 (5,250万円)

- ・ SDGs推進ネットワーク会員による啓発イベントの開催や推進のリーダーとなる人材育成の取組みを支援。

#### **新**脱炭素社会ぎふの実現に向けたオール岐阜での取組みと環境教育の推進 (8億1,548万円) **3補含む**

- ・ オール岐阜体制の推進協議会の設置のほか、住宅等への太陽光発電設備等の設置やエネルギーの地産地消に向けた取組みを支援。

#### **新**次世代自動車の普及に向けた取組みの推進 (9,721万円) **3補含む**

- ・ 燃料電池自動車購入や宿泊施設等の充電設備整備への国庫補助金の上乗せ助成を行うほか、次世代自動車事業への参入に向けた高度試験研究設備の整備等を実施。

## **新**Jークレジット制度の推進（1,520 万円）

- ・ 県内事業者を対象としたセミナーの開催による制度の周知や森林吸収源対策の岐阜県モデルを検討するとともに、県営林においてJークレジット認証を取得。

## ○次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる調査・研究の推進（1,190 万円）

- ・ 産官学金連携による「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」の調査・研究への支援を拡充。

## **新**プラスチック資源の循環促進に向けたモデルショップ登録制度の創設（300 万円）

- ・ プラスチック資源の循環に関する新たなモデルショップ登録制度を創設するとともに、登録モデルショップの取組みの情報発信等を実施。

### （新次元の地方分散・新たな産業の創出）

## ○“ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン”等による旅行促進・ワーケーションの普及促進 （93 億 954 万円） **3 補含む**

- ・ 県内旅行促進キャンペーンや電子観光クーポン事業を展開するとともに、県内ワーケーションのモデル事業等を実施。

## ○サテライトオフィスの誘致、整備促進（1 億 5,580 万円） **3 補含む**

- ・ サテライトオフィス施設の整備や県外企業への入居支援等のほか、ソフトピアアジアパンエリアにテレワーク用サテライトオフィスを設置する際の利用料を減免。

## ○移住定住の取組みの強化（1 億 2,357 万円）

- ・ 市町村と協調した移住者への移住経費の助成のほか、大学生の県内企業への就活支援や3大都市圏での大規模広告、オンラインセミナーの開催等の取組みを強化。

## **新**「ぎふ宇宙プロジェクト」による宇宙産業の育成・支援（2,850 万円）

- ・ 専門家による県内企業の現状調査・分析、マーケティング指導などのほか、宇宙や人工衛星製造に関する講座、宇宙関連ビジネス人材の育成研修等を実施。

## ○アフター・コロナに向けた小規模事業者の事業転換等への支援（5 億円） **3 補**

- ・ 県内の小規模事業者の事業転換や業態転換、新分野や新事業への展開などアフター・コロナを見据えた取組みを支援。

## ○地場産業の販路拡大及び商品開発等への支援の強化（4 億 9,405 万円） **3 補含む**

- ・ 首都圏における県産品販売コーナー設置や国内外の見本市への出展等による販路の拡大を図るとともに、アフター・コロナに対応する商品開発等を支援。

## ○ぎふ農畜水産物の国内外への販路拡大と有機農業の取組み推進

（3 億 136 万円） **3 補含む**

- ・ 国内外におけるプロモーションや販路開拓などの取組みを総合的に展開するほか、有機農業の営農モデルづくりに必要な資材導入等を支援。

## (2) 未来を見据えた「清流の国ぎふ」づくり

### ① 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

#### (i) 未来を支える人

##### (環境教育・ぎふ木育の展開)

##### **新**小水力発電施設を利用した環境教育の推進 (100 万円)

- ・地域団体等が農業用水利施設や身近な水路等に設置した小水力発電施設を利用して行う環境教育活動を支援。

##### ○小中学校や市町村等が行う森・木・水の環境教育の支援 (2,575 万円)

- ・小中学校や市町村等が自ら企画して実施する森林環境教育を支援。

##### **新**ぎふ木育の地域拠点施設整備の推進 (690 万円)

- ・「ぎふ木育」の地域拠点施設の整備に向けた候補施設の調査等を実施。

##### ○ぎふ木遊館の木育体験事業の充実 (4,338 万円)

- ・木のおもちゃでの遊びや木育プログラム、竹下景子名誉館長による朗読会のほか、各地に出向き木育体験を提供する「移動型ぎふ木遊館」を実施。

##### ○保育園、幼稚園、小中学校等における木育教材導入への支援 (400 万円)

- ・木育に取り組む保育園、幼稚園、小中学校などが木のおもちゃや木製品キットを導入する経費を支援。

##### (特別支援教育の充実・学校教育の質の向上)

##### **新**可茂特別支援学校における職業教育の充実 (15 億 4,498 万円)

- ・可茂特別支援学校における職業教育の充実と狭隘化の解消を図るために校舎の増築等を実施。

##### **新**特別な支援を必要とする県立高校の生徒への巡回指導の実施 (202 万円)

- ・対象生徒が多い2地域(岐阜・美濃)に担当教員を配置し、各県立高校を巡回しながら、在籍生徒一人ひとりの障がいに応じた指導を実施。

##### **新**部活動の地域移行に向けた指導者育成研修の実施 (809 万円)

- ・休日における中学校部活動の地域への移行に向けた実態調査の実施や地域の人材を指導者として認定するための育成研修会を開催。

##### ○問題行動への対応充実に向けたスクール相談員の増員 (3 億 6,502 万円)

- ・児童生徒の問題にきめ細かく対応するため、小学校、中学校、高校それぞれのスクール相談員の配置校を拡充。

##### (産業の担い手育成・確保)

##### **新**花の担い手育成拠点「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の新設

(1 億 950 万円) **3 補含む**

- ・担い手育成などを担う拠点として「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」を設置し、後継者等の経営力強化研修等を実施。

### **新**航空宇宙産業をけん引する人材の育成（340万円）

- ・航空宇宙産業の担い手を確保するため、県内高校生を対象とした航空宇宙に関するセミナーや関連企業の見学を実施。

### （介護・医療を支える人材の育成・確保）

### **新**介護人材確保・定着に向けた介護事業所内保育施設運営への支援（4,269万円）

- ・介護事業所職員の児童の保育を行うことを目的とした事業所内保育施設の運営費を支援。

### ○県介護人材育成認定事業者への支援の拡充（5,305万円）

- ・介護人材の育成及び職場環境の改善を図るため、「ぎふ・いきいき介護事業者」が実施する介護職員スキルアップ研修への助成を拡充。

### **新**県立看護専門学校等におけるインターネット環境の整備（220万円）

- ・県立衛生専門学校と県立看護専門学校においてICT教育やオンライン授業を円滑に実施できるような環境整備を実施。

### ○地域の医療従事者向け認知症対応力向上研修の拡充（952万円）

- ・地域の医療従事者の認知症患者への対応力向上に向けた研修の対象者として病院勤務以外の看護職員等を追加。

### （起業を志す者や若年人材の育成・支援）

### **新**新規就農者への機械・施設導入費助成制度の創設（2億5,926万円）

- ・就農後の経営発展のための機械・施設の導入支援や、新規就農に向けた研修や経営開始等に係る資金の交付による就農サポートを強化。

### **新**大学の研究シーズ等を活用した起業・事業化を目指す人材への支援（890万円）

- ・大学や研究機関で事業化に至っていない研究シーズを活用した起業等を志す学生や研究者の事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップ等を実施。

### ○Uターン就職に向けた県外大学進学者への県内企業の魅力の発信（3,580万円）

- ・県外に進学した大学生の県内へのUターン就職を促進するため、特設WEBページやSNSによる情報発信、大学連携イベント、就職説明会等を実施。

### **新**若年者の技能検定受検料の減免（900万円）

- ・若年ものづくり人材の育成・確保を図るため、高校生等25歳未満の県内在校生の技能検定受検料を減免。

### ○IAMAS博士後期課程の設置に伴う研究活動スペースの確保（4,416万円）

- ・情報科学芸術大学院大学（IAMAS）の博士後期課程の設置に伴う研究活動スペース等の確保のため、ソフトピアジャパンセンタービルの改修を実施。

## (ぎふDXを支える人材の育成・確保)

### ○職業訓練におけるIT資格取得コース等の拡充(4億6,308万円)

- ・職業訓練のメニューに、求人需要が高いIT資格取得に向けたWEBプログラミングや職場のIT化の推進に必要な知識・技能を習得するコースを拡充。

### ○リカレント教育・大学生向けIT研修の拡充(6,527万円)

- ・ソフトピアジャパンにおいて、これまでの人材育成研修に加え、新たに就業者向けのリカレント教育や県内IT企業等に就業予定の大学生向けの研修等を実施。

### ○建設ICT人材育成センターの取組みの充実(3,094万円)

- ・建設業界のニーズを踏まえた新人技術者向けの説明能力向上研修や、中学生向けのドローンを活用したICT体験学習などを実施。

## (ii) 誰もが活躍できる社会

### (障がい・性差・年齢に関わらず活躍できる社会)

#### **新**農福連携による障がい者の就労支援や企業とのマッチング支援の強化

(2,330万円) **3**補含む

- ・ぎふアグリチャレンジ支援センターによる農業への障がい者の就労に向けた環境整備への助成のほか、求職中の障がい者と企業とのマッチング等を実施。

#### **新**精神障がい者の就労支援ネットワークの構築(729万円)

- ・精神障がい者の就労支援に向け、支援者による相談事例の共有やスキルアップ研修を実施するほか、企業向けの精神障がい者雇用推進セミナーを開催。

#### **新**高度な知識・技能を持つ手話通訳士確保に向けた養成研修の実施(100万円)

- ・高度な知識や技能を持った手話通訳士の確保を図るため、県内の手話通訳者を対象とした手話通訳士養成研修を実施。

### ○地域で生活する精神障がい者への包括的な支援体制の構築(286万円)

- ・有識者を県独自の推進サポーターとして任命し、保健所との共同により支援体制を整備するほか、当事者であるピアサポーターの参画などにより支援を充実。

#### **新**パラスポーツ交流大会等の開催と競技力向上のための支援(752万円)

- ・障がいの有無にかかわらず参加できるパラスポーツ交流大会を開催するとともに、パラリンピック及びデフリンピック競技の有力選手や県内団体の強化活動を支援。

#### **新**障がい者舞台芸術フェスティバルの開催(550万円)

- ・障がい者等の舞台芸術の発表の場として開催される「障がい者舞台芸術フェスティバル」に係る経費を支援。

#### **新**農業分野への女性参画の推進(500万円)

- ・次世代の女性リーダースキルアップ研修や女性農業者のロールモデルづくりを実施するほか、託児スペースの設置などの環境整備を支援。

○性の多様性に関する正しい知識の普及と理解増進（229万円）

- ・多様な性に関する懇話会や企業・県民等を対象とした啓発セミナー、行政・教職員向け研修会等の開催のほか、専門電話相談を実施。

**新**中小企業における就職氷河期世代の正社員化の促進（1,200万円）

- ・就職氷河期世代の方を非正規社員から正社員に転換した中小企業事業主に対して奨励金を支給。

**新**就職氷河期世代の正社員就労促進に向けたIT資格取得への支援（1,098万円）

- ・就職氷河期世代の方の正社員就労を促進するため、IT資格取得に向けた相談対応とオンライン講座を実施。

○中高年齢者等介護助手（ぎふケアパートナー）の育成、就業マッチング  
（645万円）

- ・中高年齢者等に介護周辺業務をケアパートナーとして担ってもらうため、介護に関する入門的研修を開催するとともに、受入事業者への就業マッチングを実施。

（外国籍の方も活躍できる社会）

○農業法人等への外国人材の受入準備への支援（3,340万円）

- ・日本語や作業安全・能力向上等に関する教育・研修や生活様式に合った住宅改修などの外国人材の受入準備・定着促進に向けた取組みを支援。

○県内企業における外国人材の活躍促進に向けた支援（2,350万円）

- ・中小企業総合人材確保センターでの相談対応に加え、直接企業に出向くプッシュ型の支援を実施するほか、WEBを活用した外国人材の活躍事例の情報発信等を実施。

○外国人への日本語教育の提供体制の強化（1,328万円）

- ・地域の日本語教室で活動する日本語教育人材の育成を継続するとともに、地域日本語教育コーディネーターを配置したモデル日本語教室を拡充して実施。

○医療機関の外国人患者受入環境整備に向けた支援（240万円）

- ・医療機関が行う外国人患者の受入のための医療通訳等サービス等の導入に加え、多言語対応ツールの整備等を支援。



## ② 健やかで安らかな地域づくり

### (i) 健やかで安らかに暮らせる地域

#### (子どもを産み育てやすい地域づくり)

#### **新**私立高等学校等の入学補助制度の創設と授業料軽減補助の拡充 (4億132万円)

- ・ 県内私立高等学校等の生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、入学金に対する補助制度を創設するとともに、授業料軽減への補助を拡充。

#### **新**保育環境改善に向けた保育所等の設備整備等への助成制度の創設

(7,211万円)

- ・ 保育所等の保育環境の向上を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等への助成制度を創設。

#### ○多胎児家庭への支援の充実 (869万円)

- ・ 多胎児を妊娠中の方や育児中の家庭を対象に多胎児の出産育児経験者等による訪問支援や親子教室の開催など妊娠期から育児期まで切れ目なく支援を実施。

#### ○特定妊婦等への産前・産後支援の充実 (2,151万円)

- ・ 妊娠、出産等に悩む妊婦や妊婦健診を受けずに出産に至る特定妊婦等を対象とした相談対応や支援計画の策定、施設での一時宿泊などの支援を拡充。

#### ○若年妊婦等の心身の悩みに関する健康相談の実施 (668万円)

- ・ 女性健康支援センターによる出生前検査に関する相談や、若年妊産婦等に対する相談支援を実施。

#### ○医療保険が適用されない不育症検査・治療に係る費用への助成の拡充

(370万円)

- ・ 不育症の検査のうち先進医療として実施される検査に加え、新たに医療保険が適用されない検査や治療に係る費用の一部を助成。

#### ○流産・死産経験者へのカウンセリング等支援の実施 (153万円)

- ・ 不妊・不育症に関する相談に加え、新たに流産や死産経験者を対象としたカウンセラー等による相談等を実施。

#### (医療・介護サービスの充実)

#### **新**医療機関の再編・統合に係る新病院整備への助成 (20億円)

- ・ 地域医療構想の実現に向けた医療機関の再編・統合に係る新病院の建築や機器の整備等に対する助成制度を創設。

#### ○医療的ケアを要する障がい児者等の長時間訪問看護等への支援 (2,900万円)

- ・ 医療的ケアを要する在宅小児・障がい児者の介護者の休息の取得等を支援するため、長時間訪問看護や短期入所等を実施する事業者への助成制度を拡充。

### ○在宅難病患者の長時間訪問看護への支援（214 万円）

- ・人工呼吸器使用等在宅難病患者が、介護者の休息等のために介護等を受けることが困難になった場合に、一時入院または長時間訪問看護を拡充して実施。

### （全世代の生きがい・健康づくり）

### ○「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（仮称）」の開催準備とミナレク運動の展開（7,305 万円）

- ・「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の令和7年度の開催に向けた準備を進めるとともに、ミナレク運動を全県展開。

### ○ひきこもり地域支援センターの居場所づくり相談支援の強化（790 万円）

- ・ひきこもりに悩む当事者や家族の支援のため、新たにオンラインによる居場所を開設するほか、支援する人材の養成などを拡充して実施。

### 新 若年層向け献血PRの実施（3,345 万円）

- ・血液製剤の安定的な確保を図るため、若年層をターゲットに献血機運を高めるための学生ボランティアの登録制度の創設やSNSによる情報発信等を実施。

### （貧困からの脱却・虐待防止・犯罪被害者の支援）

### 新 市町村と連携したフードドライブモデル事業の実施（481 万円）

- ・市町村等と連携し、家庭の未利用食品等を持ち寄り、フードバンクや地域の福祉施設等に寄付する取組み（フードドライブ）を促進するためのモデル事業を実施。

### ○児童養護施設退所者への医療・法律分野の専門家による自立・就業支援（1,149 万円）

- ・児童養護施設退所者が継続的に生活、就労ができるよう精神保健福祉士や弁護士により医療、法律面からの支援が行えるよう体制を拡充。

### ○市町村と連携した里親の確保や養育支援の充実（9,900 万円）

- ・新たに西濃と飛騨圏域に市町村連携コーディネーターを追加設置し、県内全圏域で市町村と連携した里親養育支援事業を実施。

### 新 岐阜県犯罪被害者等支援計画に基づく犯罪被害者等への支援（480 万円）

- ・犯罪被害者等の支援を行う支援コーディネーターを設置し、関係機関と支援内容の調整等を行うほか、再提訴や転居等に係る費用を助成。

## (ii) 誰もが暮らしやすい安全な地域

### (災害と危機事案に強い岐阜県づくり)

#### **新**高齢者施設における風水害時避難確保計画の策定等への支援 (194 万円)

- ・風水害時における高齢者施設入所者等の安全な避難を確保するための計画の策定に向け、施設職員を対象とした研修の実施など伴走型の支援を実施。

#### **新**気象防災アドバイザーによる避難情報発令への支援 (100 万円)

- ・災害対応時に「気象防災アドバイザー」を市町村災害対策本部に派遣するなど、市町村長の避難情報発令への専門的な知見に基づく助言等を実施。

#### **新**災害廃棄物の迅速、適正な処理に向けた計画の改定 (491 万円)

- ・災害発生時に災害廃棄物を迅速、適正に処理するために必要となる仮設処理施設の設置に関する項目などを「岐阜県災害廃棄物処理計画」に追加。

#### **新**住家被害調査員の育成 (270 万円)

- ・災害時の迅速な罹災証明書の交付のため、新たに「住家被害調査員育成制度」を創設し、演習等の実践的な研修等を実施。

#### ○災害ボランティア・関係機関相互の連携強化 (223 万円)

- ・災害ボランティアを円滑に受け入れるため、県、市町村、社会福祉協議会、NPO、ボランティア団体等関係機関が認識を共有するための協議会の開催等を実施。

#### **新**豚熱感染確認区域における野生いのししのジビエ利用再開に向けた支援

(6,200 万円)

- ・豚熱感染確認区域における野生いのししのジビエ利用再開に向け、ジビエ事業者が行う豚熱ウイルス拡散防止のための施設改修を支援。

#### **新**家畜伝染病の発生に備えた焼却処理方法の検討 (134 万円)

- ・家畜伝染病発生時の家畜等の処理方法として、埋却以外の代替方法となる焼却処理（移動式焼却炉）についての検証を実施。

### (生活を支えるインフラの整備)

#### ○新県庁舎の開庁 (令和 5 年 1 月) (178 億 2,051 万円)

- ・令和 5 年 1 月の開庁に向け、新県庁舎建設工事を進めるとともに、移転作業や什器の調達等のほか、敷地内道路、公園及び外構工事を着実に推進。

#### ○東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備

(98 億 5,787 万円)

- ・防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光等への効果が期待される東海環状自動車道西回り区間と、効果を最大限引き出すための I C アクセス道路の整備を促進。

○名鉄名古屋本線高架化事業、リニア中央新幹線活用戦略の推進

(3億7,500万円)

- ・名鉄名古屋本線の高架化に向けた鉄道の仮線整備のための詳細設計や用地測量等を実施するほか、リニア中央新幹線活用戦略をブラッシュアップ。

○防災・減災・県土強靱化に向けたインフラなどの整備

(276億8,757万円) **12補、3補含む**

- ・県土の強靱化に向け治水・砂防・農業水利・治山施設などの重要インフラの継続的な整備や緊急対策としての河道掘削、道路のり面対策などを実施。

(犯罪・交通事故防止の推進)

○高齢者等のニセ電話詐欺被害防止対策の拡充 (371万円)

- ・被害防止に向けた啓発小冊子の作成・配布や市民劇団の寸劇による広報活動等に加え、高齢者世帯等への訪問、注意喚起ステッカーの貼付活動を拡充して実施。

**新**高齢運転者への運転技能検査の実施 (1,528万円)

- ・道路交通法の改正により令和4年5月から高齢運転者による事故を防止することを目的として導入される運転技能検査を実施。

### ③ 地域にあふれる魅力と活力づくり

#### (i) 地域の魅力の創造・伝承・発信

(「清流の国ぎふ」文化・芸術・ブランドの創造・伝承)

**新**「全国将棋サミット 2022」「エンジン 01 in 岐阜」の開催 (4,960 万円)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により開催が延期となっていた「全国将棋サミット 2022」、「エンジン 01 in 岐阜」を開催。

○「清流の国ぎふ 地芝居公演」の開催 (4,400 万円)

- ・県下の地歌舞伎保存団体などが、ぎふ清流文化プラザを舞台に、各地の地芝居を順次披露する公演を開催。

○「第 39 回国民文化祭」「第 24 回全国障害者芸術・文化祭」の開催準備 (4,970 万円)

- ・令和 6 年度の「第 39 回国民文化祭」「第 24 回全国障害者芸術・文化祭」の開催に向け、実行委員会を設立し、大会運営の検討など、開催準備を推進。

○「第 48 回全国高等学校総合文化祭」の開催準備 (2,800 万円)

- ・令和 6 年度の「第 48 回全国高等学校総合文化祭」の開催に向け、実行委員会を設立し、開催要綱の策定など、開催準備を推進。

○美濃和紙ブランドのプロモーションの展開 (650 万円)

- ・美濃和紙ブランドの販路拡大に向け、バイヤーを招へいした商談会の開催やWEBによる販売フェアなどのプロモーションを展開。

(「スポーツ立県・ぎふ」の推進)

**新**大規模県民参加スポーツイベント等開催に係る補助制度の創設 (2,080 万円)

- ・県民のスポーツへの関わりや交流人口の拡大を通じ、「スポーツ立県・ぎふ」を推進するため、市町村や競技団体などが開催するスポーツイベントを支援。

**新**ACP (アクティブ チャイルド プログラム) を活用したモデル事業の実施 (1,387 万円)

- ・子どもの運動能力向上と運動習慣の定着に向け、幼稚園等を対象に、楽しみながら積極的にからだを動かすことができるACPを活用したモデル事業を実施。

(美しく豊かな自然環境の保全・継承)

○中部山岳国立公園ビジターセンターの再整備 (4,592 万円)

- ・中部山岳国立公園南部地域の総合インフォメーション機能を担うビジターセンターの再整備に向けて、飛騨・北アルプス自然文化センターの改修工事を実施。

**新**野生動物管理推進センターの設置 (2,100 万円)

- ・野生動物による農作物等への被害対策の推進に向け、野生動物の管理に係るシンクタンクとして岐阜大学と共同で「岐阜県野生動物管理推進センター」を設置。

**新**生物多様性ぎふネットワークの設立と希少種保全等を担う人材の育成（200万円）

- ・市町村等とネットワークを設立し、シンポジウムの開催等により生物多様性の保全・再生への県民意識の醸成を図るとともに、希少種保全等を担う人材を育成。

**新**子猫のミルクボランティア育成と活動への支援（300万円）

- ・猫の殺処分の削減に向け、ミルクボランティアの育成研修会を開催するとともに、必要な物品等の支給・貸与等や動物病院受診費用の負担等により活動を支援。

**○**世界農業遺産を未来に守り伝える取組みの更なる加速（5,576万円）

- ・長良川システムに関するふるさと教育や川釣り教室等の実施のほか、海外研修生の受け入れ等の人的交流により「清流長良川の鮎」の魅力を国内外へ発信。

**(ii) 次世代を見据えた産業・農林畜水産業の振興**

**(観光振興・国際交流の着実な推進)**

**新**近隣県との連携による戦国・武将広域観光の促進（9,894万円）

- ・岐阜県及び近隣県内各地に点在する大河ドラマゆかりの地等の戦国・武将関連の観光資源を活用した周遊企画や関連イベントへの相互参加等により広域観光を促進。

**○**関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の促進（3億2,506万円）

- ・関ヶ原古戦場におけるイベント開催のほか、歴史観光を推進する県内市町村と一体的に、県内外での関ヶ原古戦場のブランド力を活用した誘客プロモーションを展開。

**新**岐阜かかみがはら航空宇宙博物館への新たな展示機体の導入（1,579万円）

- ・博物館の魅力向上に向け、地元ゆかりのある新たな展示機体を導入。

**○**県営都市公園の活性化の推進（13億6,895万円）

- ・都市公園の更なる魅力向上により、周遊観光、県産品の活用、屋外活動としての拠点機能を強化するとともに、アフター・コロナを見据えた取組みを展開。

**○**木曾川中流域観光振興ビジョンの推進（1,230万円）

- ・木曾川中流域5市町の自治体や観光関係者と連携し、統一コンセプトに基づく受入環境整備や誘客プロモーションを展開。

**新**日リトアニア友好100周年記念事業の実施（1,384万円）

- ・日リトアニア友好100周年を記念し、リトアニアカウナス市で開催される日本文化イベントにおいて、本県の伝統文化や観光PR等の交流事業を実施。

**新**岐阜県人会インターナショナルとの連携強化（410万円）

- ・岐阜県人会インターナショナルが主催する第1回岐阜県人世界大会の開催を支援するとともに、岐阜県の魅力を伝える体験交流ツアー等を実施。

## （未来につながる農畜水産業づくり）

### 新 持続可能なスマート農業の展開と ICT を活用した施設点検等の省力化

（4,160 万円）

- ・スマート農業の省力技術に環境を配慮した栽培技術を組み合わせた栽培体系への転換支援やドローンや、ロボット等を活用した農業用水路の点検等の検証を実施。

### 新 ハウス栽培における育苗作業分業化システムの実証（400 万円）

- ・いちごの育苗作業の分業化システムの導入の実証を行うとともに、専門家による収益性等の検証を実施。

### 新 将来の農地集約化等に向けたプラン策定、集落営農の活性化支援（8,900 万円）

- ・地域農業の将来像の在り方を明確化した人・農地プランのブラッシュアップのほか、共同利用機械の導入などによる集落営農の活性化を支援。

### ○ 農村の多面的機能の発揮に向けた棚田応援隊活動の本格展開（2,939 万円）

- ・棚田応援隊等の活動受入れ地域の体制強化に向けたマッチングコーディネーター制度を新設し、多面的機能を持つ棚田地域等の保全活動を展開。

### 新 「第 1 2 回全国和牛能力共進会」での日本一奪還に向けた取組み支援（913 万円）

- ・本年 10 月に鹿児島県で開催される「第 1 2 回全国和牛能力共進会」への飛騨牛などの出品に係る輸送などの経費を支援。

## （未来を支える森林づくり）

### 新 森林サービス産業推進協議会（仮称）の設立（370 万円）

- ・森林空間を活用した森林サービス産業を育成する推進母体として企業、団体、市町村等で構成する「森林サービス産業推進協議会（仮称）」を設立。

### 新 非住宅建築相談センター（仮称）の設置（650 万円）

- ・非住宅建築物の木造化等を検討する企業等への技術的な助言や現地指導を行う「非住宅建築相談センター（仮称）」を設置。

### ○ 木材加工流通施設の整備への助成（8 億 2,150 万円）

- ・市町村、森林組合、民間事業者の木材処理加工施設や木材集出荷販売施設の整備への支援を拡充。

### ○ 東京 2020 大会で利用された木材の活用（596 万円）

- ・東京 2020 大会で利用された木材の活用方法を検討するほか、首都圏の設計者等に対し、大会での県産材の利用実績をアピールする商談会を実施。

### 新 脱炭素社会に向けた環境保全林内の皆伐・再造林への支援（5,000 万円）

- ・環境保全林内の森林経営計画が策定されていない造林未済地等の解消に向けた皆伐や再造林等を支援。